



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワコム
コード番号 6727 URL <http://wacom.jp/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山田 正彦
(氏名) 長谷川 渉
配当支払開始予定日

TEL 03-5309-1500
平成23年6月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,075	3.2	3,284	5.0	3,396	7.6	1,987	0.9
22年3月期	32,045	△5.2	3,128	△27.5	3,156	△24.5	1,968	△23.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,427百万円 (△14.8%) 22年3月期 1,676百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4,943.81	4,928.81	10.8	12.3	9.9
22年3月期	4,899.57	4,888.56	10.9	11.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,135	18,524	68.1	46,020.10
22年3月期	28,199	18,270	64.8	45,467.55

(参考) 自己資本 23年3月期 18,492百万円 22年3月期 18,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,179	△1,470	△1,202	10,455
22年3月期	3,606	△805	△1,199	12,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	1,205	61.2	6.7
23年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	1,205	60.7	6.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		51.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△4.6	400	△66.3	375	△72.3	240	△72.6	597.29
通期	36,500	10.4	3,700	12.7	3,650	7.5	2,340	17.8	5,823.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 19ページ「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	421,816 株	22年3月期	421,816 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

23年3月期	20,000 株	22年3月期	20,000 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	401,816 株	22年3月期	401,751 株
--------	-----------	--------	-----------

(注) 詳細は、添付資料 30ページ「3. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,835	7.9	1,884	△1.5	1,841	△1.2	1,562	△16.0
22年3月期	24,862	△9.6	1,912	△43.8	1,864	△45.1	1,860	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3,887.26	3,875.46
22年3月期	4,628.62	4,618.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	22,209		14,635	65.8			36,341.76	
22年3月期	23,010		14,246	61.9			35,454.51	

(参考) 自己資本 23年3月期 14,603百万円 22年3月期 14,246百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
製造原価明細書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
5. 補足情報	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的に景気改善の兆しが見えるものの、本格的な回復には至りませんでした。新興地域は力強い景気拡大を継続し、米国では金融緩和策継続による景況感の改善が見られましたが、一方で中東地域の政情不安による原油価格の上昇や欧州金融市場での信用不安再燃が、個人消費回復の足かせとなりました。さらに3月11日に日本で発生した東日本大震災により、東日本の甚大な被害、部品メーカーの生産拠点の被災と主要部品の供給停滞などが加わり、国内景気の急速な減速と先行きへの大きな不透明感を残すものとなりました。為替においては、主要通貨に対する大幅な円高が進行しました。IT分野においては、スマートフォンやApple社のiPadなどのタブレット型情報端末がモバイル通信ネットワークを基盤とした新しいITプラットフォームとして急速に成長し、PCメーカーや携帯端末メーカー各社が新規市場獲得に向けた本格的な取り組みを開始しました。

当社製品の市場においては、プロフェッショナル向け製品の分野で、中国やインドなどの新興地域でのコンピュータグラフィックス産業の急拡大が続いております。また、映画産業の3D化の進行やアジア地域におけるアニメーション産業の拡大などによりデジタル画像処理の生産性向上が一層重視されています。コンシューマ向け製品分野では、全地域においてホビーユーザの拡大が続いております。医療、教育、金融などの分野では、業務のペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが高まるのに伴い、液晶タブレット製品の採用が拡大しております。コンポーネント分野においては、従来のWindows OS中心のタブレットPCに加えて、Google社のAndroid（アンドロイド）OSを搭載したタブレット型情報端末や電子書籍端末におけるペンやマルチタッチのニーズも拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、各事業における積極的な営業活動による売上拡大や新規分野の開拓、コスト管理などに努めました。その結果、円高などの影響を受けながらも、前期と比べて増収増益を達成しました。タブレット事業においては、各種キャンペーンによりプロフェッショナル向け製品の買い替え需要と新規ユーザの拡大に努めました。コンシューマ向け製品では、新たに自社ペンアプリケーションソフトの無償提供を開始し、欧米で国際的な賞も受賞しました。また、高度なセキュリティとペーパーレス化のニーズに対応し、電子サイン認証用液晶タブレット「STU（エスティユー）」シリーズにカラー表示モデルを拡充しました。さらに、電子サイン認証分野でのソリューション提供力を高めるため、英国のFlorentis社よりサイン認証ソフトウェア事業を買収しました。コンポーネント事業においては、タブレット型情報端末や電子書籍端末などの新規カテゴリへの事業拡大とマルチタッチセンサーの供給体制の強化に継続して取り組みました。また、急成長が期待されるインド市場での事業基盤確立のため、10月にインドに現地法人を設立し、低価格なコンシューマ向け製品の市場投入も開始しております。設備投資においては、4月にグローバルSCM（生産・物流管理）システムを順調に稼働させるとともに、グローバルERPシステム（基幹業務システム）の整備など、生産性向上と将来の成長を支えるためITシステムの強化を継続しております。資本市場との関係においては、東証上場後のIR活動が評価され、東証の第16回「ディスクロージャー賞」をいただきました。なお、東日本大震災により被災した本社工場棟（埼玉県加須市）の復旧費用やプロフェッショナル向けDJ（ディスクジョッキー）機器「Nextbeat（ネクストビート）」の事業整理損失を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が33,075,177千円（前期比3.2%増）となり、営業利益は3,284,285千円（同5.0%増）、経常利益は3,395,503千円（同7.6%増）、当期純利益は1,986,502千円（同0.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タブレット事業

タブレット事業については、各地域とも現地通貨ベースでの販売は堅調に推移したものの、急激な円高の影響を受け、売上はほぼ前期並みで推移しました。プロフェッショナルタブレットに関しては、「Intuos4（インテュオス）」が中国やインドなど新興地域で需要が拡大したものの、北米での販売が苦戦したことから、前期を下回る結果となりました。コンシューマタブレットに関しては、「Bamboo（バンブー）」シリーズの販売が米州及びアジア・オセアニア地域で順調に推移したことから、売上は前期並みとなりました。液晶タブレットに関しては、プロフェッショナルグラフィックス向け液晶タブレット「Cintiq21UX（シンティック）」が発売以来好評を博しておりますが、高精細液晶の供給逼迫によって生産が追いつかず全世界で受注残を抱える状態が続きました。

地域別にみると、米州においては、景気の低迷によって高価格帯製品の販売が苦戦する一方で、セキュリティ分野向け製品の販売が拡大しました。欧州においては、現地通貨ベースでは全ての製品ラインで売上が前期を上回ったものの、ユーロ安の影響を大きく受けました。日本国内においては、家電エコポイント制度でテレビ等の特定製品に量販店の需要が集中した影響もあり、売上は前期を下回りました。アジア・オセアニア地域においては、中国や韓国を中心として売上を大幅に伸ばしました。また、インド市場も順調に売上を伸ばしております。

この結果、売上高は26,510,321千円（前期比0.6%減）、営業利益は5,661,850千円（同2.6%減）となりました。

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、ペン及びタッチセンサーを搭載したPC製品向け販売が前期と比べて大幅に拡大しました。また、Android OSを搭載したタブレット型情報端末や電子書籍端末向けのペンセンサーの出荷も拡大しておりますが、その規模は限定的で、採算改善までには至りませんでした。

この結果、売上高は6,117,184千円（前期比24.8%増）、営業損失は235,864千円（前期は営業損失617,482千円）となりました。

③ その他

その他は、ソフトウェア事業とDJ機器事業を含みます。

旧ECS事業であるソフトウェア事業については、製造業各社の設備投資が回復したこともあり、順調に売上を伸ばしました。また、9月にハーネス機能を付加した新製品「ECAD dio 2011（イーキャドディオ）」を発売し、メカトロニクス市場への訴求を開始しました。DJ機器事業については、市場への浸透が十分に進まなかったことから、当連結会計年度末をもって事業を撤退いたしました。

この結果、売上高は447,672千円（前期比3.7%減）、営業損失は149,775千円（前期は営業損失423,553千円）となりました。

(次期の見通し)

平成24年3月期においては、世界経済は中国やインドを中心としたアジア地域や中南米などの新興国の成長によって全体としては金融危機後の回復がさらに進むことが予想されます。一方で、中東地域の政情不安や原油高、欧州の金融不安、日本の東日本大震災の影響などによる不透明感も広がっています。米国では国内消費の回復や新興国向けの輸出増加などによる景気回復が継続、欧州では各国の緊縮財政政策を背景とした域内需要の低迷が続き、日本においては、東日本大震災による製造業の不振と消費低迷により、上期はマイナス成長が見込まれます。

そのような状況を踏まえ、当社は、震災による部品供給リスクを継続的に管理しつつ、さらなる成長と競争力の向上に向けて新製品の投入や新技術の開発、新事業の展開などを積極的に行ってまいります。次期につきましては、為替レートを通期平均で1ドル82.5円、1ユーロ120円と想定し、売上高36,500百万円（前期比10.4%増）、営業利益3,700百万円（同12.7%増）、経常利益3,650百万円（同7.5%増）、当期純利益2,340百万円（同17.8%増）を連結業績の見通しといたしました。

タブレット事業においては、主力のプロフェッショナル製品については、「Intuos 4」と新製品の投入により、既存ユーザの買い替えと新規ユーザの獲得を図ります。さらに、「Cintiq」シリーズをプロフェッショナルタブレットユーザに拡大するとともに、製品ラインの拡大に取り組みます。コンシューマ製品については、「Bamboo」ブランドの認知向上と新製品の投入により積極的な売上拡大を図ります。また、タブレット型情報端末向け製品による新規ユーザ拡大にも取り組みます。ビジネス製品については、教育市場向けの新製品投入や電子署名用に開発されたサインタブレットの市場開拓を進め、さらなる成長を見込んでおります。これらの製品群の販売により、売上高29,000百万円をタブレット事業の見通しといたしました。

コンポーネント事業においては、ペン・センサー及びマルチタッチ・コンポーネントをPCメーカー顧客に供給拡大するとともに、スマートフォン、電子書籍端末、タブレット型情報端末などへの利用拡大、POS端末やゲーム機など業務分野向けにタッチセンサーの市場開拓も進めてまいります。これらの販売活動により、売上高7,000百万円をコンポーネント事業の見通しといたしました。

ソフトウェア事業においては、電気設計CAD分野におけるシリーズの開発と販売を強化し、他社製品ユーザに対するソリューション提案を含めた積極的な販売活動を展開してまいります。これらの販売活動により、売上高500百万円をソフトウェア事業の見通しといたしました。

当社では、グローバルブランドとしてのさらなる認知向上に努めるとともに、各製品分野での競争力の向上と新規分野の拡大に引き続き取り組んでまいります。研究開発に関しては新製品・新技術の開発を進めることにより、継続的な成長のための事業基盤を強化いたします。併せて、今後の成長と収益を支えるために、グローバルなSCM（生産・物流管理）体制や品質保証体制の構築・整備を一層進めてまいります。また、全社プロジェクトとして、グローバルなSCM体制の強化、グループ内部統制の推進、次期基幹業務システムの実稼働にも取り組んでまいります。

※ 業績の見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、27,135,088千円となり、前連結会計年度末と比べ1,064,341千円減少しました。主な増加は、たな卸資産776,980千円です。主な減少は、剰余金の配当、法人税等の支払い及び円高による換算金額の縮小などによる現金及び預金1,895,293千円です。

負債の残高は、8,611,557千円となり、前連結会計年度末と比べ1,318,282千円減少しました。主な増加は、災害損失引当金197,212千円です。主な減少は、部材仕入の減少による支払手形及び買掛金989,205千円、未払法人税等592,548千円です。

純資産の残高は、18,523,531千円となり、前連結会計年度末に比べ253,941千円増加しました。主な増加は、当期純利益1,986,502千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,205,448千円、円高による為替換算調整勘定の変動559,030千円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,895,293千円減少（前期は1,335,999千円増加）し、当連結会計年度末では、10,454,820千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,178,957千円（前期は3,606,307千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益2,984,707千円であり、主な減少は、法人税等の支払額1,337,958千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,470,042千円（前期は805,087千円の使用）となりました。主な内訳は、金型及びITシステム等の固定資産の取得による支出1,190,900千円、事業買収に伴う支出291,637千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,202,132千円（前期は1,199,367千円の使用）となりました。これは、すべて配当金の支払額です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	63.5	69.4	64.8	68.1
時価ベースの自己資本比率（%）	303.4	161.7	203.0	150.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.4	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	310.3	118.9	253.7	124.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

配当性向につきましては、内部留保を確保するとともに、当社へのグローバルな投資喚起を目的として連結ベースで30%以上を目標に、長期的にその向上をめざしてまいります。配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3,000円といたしました。この結果、当期の配当性向は60.7%となります。

また、次期につきましては1株当たり3,000円の配当、配当性向51.5%で予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間とテクノロジーの調和ある発展を追求し、より豊かで創造的な暮らしを実現したいと願っております。そのために、自然で直感的なユーザインターフェース技術で、世界に貢献するグローバルリーダーをめざしております。その際に重要なことは、どんなに高度な技術を基盤としていてもお客様にはそれを感じさせない、「人が直感的に使用できる製品」を提供することと考えております。

この信念が結実して提供される当社の製品とサービスに、お客様は満足と感動を覚えていただけるものと確信しております。そして当社もそれを励みとしてさらなる技術革新と事業成長に挑戦していただけるものと考えております。

また、グローバルに事業を展開するに際して、企業の果たすべき社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月に、金融危機後の世界同時不況から世界経済が回復期に入ったとの認識のもと、「中期経営計画：WP1015（ワコムプラン1015）」（平成26年3月期までに連結売上高1,000億円以上、連結売上高営業利益率15%以上の達成をめざす）として策定し、「目標とする経営指標」としましたが、前連結会計年度の経営実績と事業環境の急速な変化、今般の大震災の影響等を勘案すると当初計画の達成は難しく、同計画の見直しが必要と考えております。当面は事業リスク管理を優先しつつ、売上の成長と営業利益率の改善及び年次計画の確実な達成をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ユーザインターフェース・ソリューション」分野を主要事業分野と位置付け、タブレット事業とコンポーネント事業をグローバルに展開することで、来るべきデジタルペーパー時代のグローバルスタンダードとなることをめざしております。そのために、世界的なブランド認知の向上、技術・製品開発やパートナーシップ拡大に積極的に取り組むとともに、財務体質を強化しつつ、バランスの取れた経営を行ってまいります。

事業を継続的に発展させ、グローバルなリーダーシップを確立するためには、市場リーダーシップのさらなる強化とブランド認知の向上、コンポーネント事業の拡大、グローバルなSCM（生産・物流管理）体制の構築、研究開発体制の強化と製品ラインの拡大、顧客満足度の向上、業務改革を通じた生産性の向上、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。さらに、平成20年3月期に発表した新ブランドコンセプトを核に「ビジョン」・「ミッション」・「バリュー」の啓蒙を通じて優れたグローバルな組織文化の構築を図り、人事制度改革を通じて、社員の能力を最大限に引き出し、民族、国籍、性差などにとらわれない、能力のある社員の積極的な登用と育成を進めてまいります。また、コンプライアンスの徹底並びにリスク管理体制の構築と運用に全社で取り組んでまいります。

タブレット事業については、世界経済が回復期に入るなかで、主要地域での継続的な市場拡大を図るために、ブランド認知の向上、製品ラインの拡大と新規分野の開発、技術リーダーシップのさらなる強化に取り組めます。また、成長の著しい新興国地域における市場開発を進めてまいります。従来よりグラフィック業界では圧倒的な支持を得ているプロフェッショナル製品に加え、一般グラフィックスユーザ及びビジネスユーザの間で利用が拡大しているコンシューマ製品のさらなる普及と新規用途拡大をめざします。また、今後高い成長が見込まれる液晶タブレットにおいては、従来の工業デザイン、医療分野に加えて、文教分野や電子サイン認証などを含む新規ソリューション開発に努めてまいります。

また、成長の見込まれるコンポーネント事業については、ペン・センサー及びマルチタッチセンサー技術をさらに進化させ、タブレットPCからスマートフォン、タブレット型情報端末、ゲーム機、情報家電、産業機器などの新規分野へ多角的に拡大することにより、成長と利益を確保してまいります。

ソフトウェア事業については、製造業全般の設備投資減少の影響が予想されますが、電気設計CAD市場でのリーダーシップを強化するために、自社開発製品である「ECAD/dio（イーキャドディオ）」にハーネス設計用の新機能を搭載し市場開拓を進めてまいります。

さらに、次世代ユーザインターフェース技術の開発をリードすべく研究開発機能の充実を図るとともに、タブレット分野におけるグローバルリーダーとしての立場を最大限に活用し、OS（オペレーティングシステム）、アプリケーション、ディスプレイ、ステーションナリー各社との協業を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(会社の対処すべき課題)

当社グループは、中長期的事業成長を達成するにあたり、以下のような内容を対処すべき課題と捉え取り組んでおります。

まず、グループ全体としては、ユーザインターフェース・ソリューション分野におけるグローバルリーダーをめざすために、継続的に企業価値の向上を図っていくことが重要であると考えております。そのためには、独自技術の開発や、M&A、特許取得などによる知的財産の増大に努め、タブレット市場におけるマーケットリーダーシップを強化するとともに、グローバルな事業基盤の強化やパートナーシップの拡大などに取り組む必要があります。

このようななかで、現在推進中の「Open up. Sense more.」というブランド・コンセプトをグローバルかつ多面的に展開・浸透させていくことにより、長期的な競争力の強化を推進してまいります。また、業務改革を継続的に推進し、グローバル経営を支えるIT支援システムの導入などを通して、経営効率と生産性をより一層高めてまいります。さらに、会社法並びに金融商品取引法に準拠し、内部統制とリスク管理を充実させ、ガバナンスの強化にも努めてまいります。

タブレット事業としては、プロフェッショナル製品に関して、ペンタブレット及び液晶タブレットにおいて新技術や先進性デザインを搭載した新製品を投入してまいります。コンシューマ製品に関しても、製品ラインを拡充しブランディング活動と連動して、新しいユーザ層の開拓に努めてまいります。ビジネス製品に関しては、継続して医療や教育分野並びにビジネス分野での需要拡大に努めてまいります。また、既存成長市場への販売展開に加え、金融など新しいセグメントでの需要拡大にも努めてまいります。

コンポーネント事業としては、ペン・センサー技術に関して、さらなる小型化と低価格化を推進することにより、電子書籍端末やさらにはスマートフォン市場への拡大を図ってまいります。マルチタッチ技術に関しては、これまでに確立された技術を基盤としながら、さらなる省電力化と低価格化を推進することにより、タッチ搭載タブレットPC向けの販売を維持強化するとともに、iPadに代表されるタブレット型情報端末市場への拡大を図ってまいります。マルチタッチパネル市場は、低価格製品向け及び高性能製品向けともに市場が拡大すると想定しており、各々に対応する技術を確立いたします。さらに、今後の事業成長を支えるためのグローバルな組織強化、業務の標準化などを推進し、継続的成長の基盤作りに努めてまいります。

その他の事業としては、ソフトウェア事業において、電気設計CADシステム「ECAD/dio (イーキャドディオ)」の機能強化を行い、装置産業を中心としたメカトロニクス市場への製品展開と、制御盤を中心とした既存市場への浸透とともに新たな市場開拓をめざし積極的なプロモーション活動を行ってまいります。また、組織の見直しを行い効率的な人員配置で利益確保に努めます。

研究開発活動としては、ユーザインターフェース・ソリューションの観点から、ペン技術とマルチタッチ技術の両面から技術基盤の拡大を図ってまいります。また、中長期的事業成長をめざしつつ、新技術の早期事業化にも対応できる開発体制の強化を行ってまいります。さらに、知的財産権の取得を重視した研究開発活動を推進いたします。製品開発においては、急速に拡大する製品ラインアップとローコスト化に対応できる製品開発体制をグローバルに強化し、国内外の技術開発パートナーとの連携も推進してまいります。また、タイムリーな製品導入と設計品質向上、コスト低減を同時に達成するよう努めてまいります。

SCM (生産・物流管理) 体制としては、これまでグローバルSCM機能の強化に取り組んでまいりましたが、引き続きその活用の強化に取り組んでまいります。生産体制のグローバル化により海外生産比率が高まるなか、グローバルSCMシステムの導入を行い、グローバルセールスから海外生産委託先までのネットワーク化、情報の共有化、可視化による連携強化及び市場変化に迅速に対応できる体制を整えてまいります。また、部品供給リスクに対応するため、基幹部品調達先の分散化を検討してまいります。

品質管理体制については、QMS (品質マネジメントシステム) のプロセス改善を推進することにより、グローバルな品質保証体制の構築・整備に引き続き努めてまいります。また、保守、サービスにおいても、グローバルな体制を整備し、顧客満足の向上を図ってまいります。

※ タブレット事業における製品は、第29期より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3区分に再編しています。それにより、当連結会計年度まで「液晶タブレット」に含まれていたプロフェッショナルグラフィックス向け「Cintiq (シンティック) シリーズ」を「プロフェッショナル製品」に、「コンシューマタブレット」に含まれていた一部文教向け製品を「ビジネス製品」に組み替えております。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。
(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社グループは、昭和58年の創業以来「人とテクノロジーの調和ある発展を追求し、より豊かで創造的な暮らしを実現する」ことを企業ビジョンとして、世界中のお客様がより自然に、直感的に、また創造的にコンピュータを利用できるための技術と製品を開発・提供することをめざしてまいりました。

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の継続的かつ中長期的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことが必要であり、これらのステークホルダーにも十分配慮した経営を行う必要があります。また、当社独自の技術開発能力、特許・ノウハウなどの知的財産、付加価値の高い製品の企画・開発力の充実とともに、長期間にわたって築き上げたグローバルな企業文化と競争力の高い事業モデルのさらなる強化によってこそ、長期的な事業成長と継続的な企業価値の向上を図ることができると考えております。従って、当社株券等の買付けの提案を受けた場合に、その買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、買付者の提案する事業計画の実現可能性・適法性、当社の有形無形の経営資源、ステークホルダーに与える影響とそれが企業価値に及ぼす影響、将来を見据えた施策の潜在的効果、世界中の各地域の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えています。

当社取締役会は、上記の要素に鑑みて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株券等の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

(2) 基本方針の実現のための取組みの概要

① 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社では、現在、「ヒューマンインターフェース・ソリューションに集中し新しいデジタルペーパー時代のグローバル・スタンダードになる」との基本戦略を掲げ、ユーザインターフェース分野におけるグローバルな技術標準を確立し、グローバルリーダーシップをさらに強化していくことを基本方針としており、具体策として、以下の施策に取り組んでまいります。

(a) ユーザインターフェーステクノロジーにおけるリーダーシップ強化

ユーザインターフェーステクノロジーにおけるリーダーシップを強化すべく、新規ユーザインターフェース技術や先進的な機能を開発するとともに知的財産の資産化を推進します。また、パートナーとの連携や、M&Aなどによるユーザインターフェース技術基板の拡大に努めてまいります。

(b) タブレット事業におけるグローバルリーダーシップの強化

タブレット事業においては、現行製品ラインを強化するとともに、製品ラインをさらに拡大してまいります。また、急速に拡大するアジアやラテンアメリカ等の新興市場における事業拠点への投資を積極的に進め、グローバルなパートナーシップを拡大することで新規販路とユーザの開拓に努めてまいります。さらに製品企画・開発機能のグローバル化を推進し、グローバルな競争力の向上に努めてまいります。

(c) コンポーネント事業の新規分野への拡大と成長

コンポーネント製品のテクノロジーソリューション化を推進し、ネットブックやノートブック等のPC市場でのその利用を拡大してまいります。また、電子書籍端末やタブレット型情報端末等の新規分野への利用を拡大してまいります。さらに今後の普及期に向けて生産パートナーの拡大と、コスト競争力の向上に努めてまいります。

(d) グローバルSCM機能の強化とコスト競争力の向上

コンシューマ製品ラインの拡大、コンポーネント事業の成長などに対応してITシステムを活用して、即応性の高いSCM(生産・物流管理)機能を実現してまいります。グローバルなSCM機能を強化させることにより、生産パートナーとの連携を高め、コスト競争力の向上に努めてまいります。

(e) 新しいマネジメントモデルとグローバル組織化の推進

グローバルな事業展開における戦略性と柔軟性を確保するため、事業部門と地域オペレーションを軸とするグローバルマトリックス組織を構築してまいります。また、ジャパン・アジアパシフィック統括本部を新設し、アジア圏における事業推進と管理機能の向上を図ってまいります。さらにコーポレート機能の強化とIT基盤の整備によりグローバルな組織の連携と統合を推進してまいります。

(f) グローバルブランディング活動の推進

ブランド・コンセプトである「Open up. Sense more.」をグローバルかつ多面的に展開し、未来に向けて再創造し、変化をリードする企業文化を育成してまいります。また、ブランドコミュニケーションを強化し、コンシューマブランドとしての認知を向上してまいります。

② コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、グローバルに事業を行う上場会社として、法令を遵守し、誠実に社会的責任を果たすこと、及び経営の透明性と開示内容の信頼性を高めることが、株主や顧客をはじめとするステークホルダーの利益を図り、かつ長期的・継続的な企業価値の向上を図るための基礎であると考えております。かかる考えに従い、当社は、企業活動の基本方針として、「ビジョン・ミッション・大切にす価値観」を定め、法令と社会倫理の遵守及び社会への貢献を企業活動の前提としております。そして、当社では、透明性の高い公正な経営を実現するため、取締役の任期を1年とすることにより、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確化し、また、取締役6名のうち1名を独立性の高い社外取締役とすることにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定を迅速に行い、事業環境の変化に柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。監査役につきましても、監査役3名の全てが独立性の高い社外監査役となっており、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の業務執行の監査を行っております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配させることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年4月30日開催の当社取締役会において、上記(1)で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の更新を決議し、同年6月24日開催の当社第27期事業年度に係る定時株主総会において、本プランの更新につき株主の皆様のご承認をいただいております。

本プランは、以下の(a)又は(b)に該当する当社株券等の買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

記

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとし、

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面（買付者等の代表者による署名又は記名捺印のなされたもの）及び当該署名又は捺印を行った代表者の資格証明書（以下、これらをあわせて「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出していただきます。当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書（以下に定義されます。）の様式（買付者等が当社に提供すべき情報のリストを含みます。）を買付者等に対して交付いたします。買付者等は、当社が交付した書式に従い、当社が買付内容等の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下、「買付説明書」と総称します。）を当社取締役会に対して提出していただきます。

当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付します。独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、直接又は間接に、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提出していただきます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付等を開始したものと認められる場合には、引き続き買付証明書及び本必要情報の提出を求めて買付者等と協議・交渉等を行うべき特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

なお、独立委員会は、本プランの「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める「発動事由その2」（以下「発動事由その2」といいます。）の該当可能性が問題となっている場合には、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとし、

本新株予約権は、金1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び、当社が買付者等以外の者から当社株式1株と

引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとし、株主意思確認総会を開催する場合には、当該株主意思確認総会の決議に従い新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとしたします。

本プランの有効期間は、平成22年6月24日開催の当社第27回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。また、本プランの有効期間中に、独立委員会の承認を得たうえで本プランを修正又は変更する場合があります。

なお、本プランにおいて、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合は、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合は、株主の皆様が新株予約権行使の権利を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合は、株式の希釈化は生じません。）。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由の概要

(2) ①に記載した基本方針の実現に資する特別な取組みは、(1)に記載した基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社取締役としての地位の維持を目的とするものではありません。

また、(2) ③に記載した本プランも、以下の事項を考慮し織り込むことにより、基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社取締役としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（a. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、b. 事前開示・株主意思の原則、c. 必要性・相当性の原則）を全て充足しています。

② 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年6月24日開催の当社第27回定時株主総会において承認されました。本プラン所定の場合には、株主意思確認総会において株主の皆様意思を確認することがあります。また、有効期限を約3年とするサンセット条項が付されており、かつ、その有効期限の満了前であっても当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

③ 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と第三者専門家等の意見の重視

本プランの発動に際しては、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

さらに、独立委員会は、当社の費用において、独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

④ 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,350,113	10,454,820
受取手形及び売掛金	4,701,126	4,323,650
商品及び製品	2,123,002	2,839,043
仕掛品	149,084	183,468
原材料及び貯蔵品	683,440	709,995
未収入金	1,920,657	1,562,297
繰延税金資産	542,650	520,948
その他	393,620	413,411
貸倒引当金	△39,753	△16,335
流動資産合計	22,823,939	20,991,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,522,014	3,509,188
減価償却累計額	△1,782,297	△1,891,644
建物及び構築物（純額）	1,739,717	1,617,544
機械装置及び運搬具	203,923	216,020
減価償却累計額	△113,866	△125,043
機械装置及び運搬具（純額）	90,057	90,977
工具、器具及び備品	1,691,499	1,908,180
減価償却累計額	△1,229,892	△1,417,911
工具、器具及び備品（純額）	461,607	490,269
土地	1,446,994	1,436,489
有形固定資産合計	3,738,375	3,635,279
無形固定資産		
のれん	84,097	68,554
その他	1,323,391	2,174,826
無形固定資産合計	1,407,488	2,243,380
投資その他の資産		
投資有価証券	35,077	14,778
繰延税金資産	16,515	23,815
その他	178,035	243,138
貸倒引当金	—	△16,599
投資その他の資産合計	229,627	265,132
固定資産合計	5,375,490	6,143,791
資産合計	28,199,429	27,135,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983,535	3,994,330
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	813,874	221,326
賞与引当金	314,192	274,987
役員賞与引当金	32,357	30,254
災害損失引当金	—	197,212
事業整理損失引当金	—	25,403
その他	2,137,885	2,241,020
流動負債合計	8,881,843	7,584,532
固定負債		
繰延税金負債	102,386	30,481
退職給付引当金	438,024	479,117
役員退職慰労引当金	459,085	—
資産除去債務	—	48,596
その他	48,501	468,831
固定負債合計	1,047,996	1,027,025
負債合計	9,929,839	8,611,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,196,405
資本剰余金	4,037,819	4,037,819
利益剰余金	13,060,831	13,841,885
自己株式	△1,848,486	△1,848,486
株主資本合計	19,446,569	20,227,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,176,979	△1,736,009
その他の包括利益累計額合計	△1,176,979	△1,736,009
新株予約権	—	31,917
純資産合計	18,269,590	18,523,531
負債純資産合計	28,199,429	27,135,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		32,044,578		33,075,177
売上原価	※1	16,376,431	※1	17,408,533
売上総利益		15,668,147		15,666,644
販売費及び一般管理費	※2, ※3	12,540,325	※2, ※3	12,382,359
営業利益		3,127,822		3,284,285
営業外収益				
受取利息及び配当金		21,510		73,246
海外子会社付加価値税還付金		—		56,748
その他		28,687		23,413
営業外収益合計		50,197		153,407
営業外費用				
支払利息		14,131		9,262
為替差損		4,210		28,658
その他		3,514		4,269
営業外費用合計		21,855		42,189
経常利益		3,156,164		3,395,503
特別利益				
固定資産売却益		—	※4	1,208
貸倒引当金戻入額		—		4,558
特別利益合計		—		5,766
特別損失				
固定資産売却損	※5	1,243	※5	873
固定資産除却損	※6	34,054	※6	12,742
投資有価証券評価損		—	※7	20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		28,578
災害による損失		—	※8	197,212
事業整理損		—	※9	134,243
その他		—		22,914
特別損失合計		35,297		416,562
税金等調整前当期純利益		3,120,867		2,984,707
法人税、住民税及び事業税		986,438		1,416,492
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額		—		△354,437
法人税等調整額		166,023		△63,850
法人税等合計		1,152,461		998,205
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,986,502
当期純利益		1,968,406		1,986,502

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,986,502
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△559,030
その他の包括利益合計	—	※2 △559,030
包括利益	—	※1 1,427,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,427,472
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,195,345		4,196,405
当期変動額				
新株の発行		1,060		—
当期変動額合計		1,060		—
当期末残高		4,196,405		4,196,405
資本剰余金				
前期末残高		4,036,759		4,037,819
当期変動額				
新株の発行		1,060		—
当期変動額合計		1,060		—
当期末残高		4,037,819		4,037,819
利益剰余金				
前期末残高		12,297,513		13,060,831
当期変動額				
剰余金の配当		△1,205,088		△1,205,448
当期純利益		1,968,406		1,986,502
当期変動額合計		763,318		781,054
当期末残高		13,060,831		13,841,885
自己株式				
前期末残高		△1,848,486		△1,848,486
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△1,848,486		△1,848,486
株主資本合計				
前期末残高		18,681,131		19,446,569
当期変動額				
新株の発行		2,120		—
剰余金の配当		△1,205,088		△1,205,448
当期純利益		1,968,406		1,986,502
当期変動額合計		765,438		781,054
当期末残高		19,446,569		20,227,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△884,644	△1,176,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△292,335	△559,030
当期変動額合計	△292,335	△559,030
当期末残高	△1,176,979	△1,736,009
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△884,644	△1,176,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△292,335	△559,030
当期変動額合計	△292,335	△559,030
当期末残高	△1,176,979	△1,736,009
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	31,917
当期変動額合計	—	31,917
当期末残高	—	31,917
純資産合計		
前期末残高	17,796,487	18,269,590
当期変動額		
新株の発行	2,120	—
剰余金の配当	△1,205,088	△1,205,448
当期純利益	1,968,406	1,986,502
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△292,335	△527,113
当期変動額合計	473,103	253,941
当期末残高	18,269,590	18,523,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,120,867	2,984,707
減価償却費	757,167	749,373
株式報酬費用	—	31,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,247	△4,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,704	△35,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,943	327
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	197,212
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	25,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,058	43,168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,024	△452,089
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,578
受取利息及び受取配当金	△21,510	△73,246
支払利息	14,131	9,262
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,000
為替差損益 (△は益)	160,114	71,197
固定資産除売却損益 (△は益)	35,297	12,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,492,802	318,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,497	△945,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,131,963	△877,947
その他	534,994	371,118
小計	4,328,286	2,474,292
利息及び配当金の受取額	34,676	73,210
利息の支払額	△14,213	△9,474
和解金の支払額	—	△21,113
法人税等の支払額	△742,442	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△1,337,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,606,307	1,178,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375,920	△409,386
無形固定資産の取得による支出	△192,361	—
ソフトウェアの取得による支出	△739,787	△781,514
固定資産の売却による収入	11,353	6,606
事業買収に伴う支出	—	※2 △291,637
有価証券の償還による収入	500,000	—
その他	△8,372	5,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,087	△1,470,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,092	—
配当金の支払額	△1,201,459	△1,202,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,367	△1,202,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265,854	△402,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,335,999	△1,895,293
現金及び現金同等物の期首残高	11,014,114	12,350,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,350,113	※1 10,454,820

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,849千円、税金等調整前当期純利益が32,427千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は897,994千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ△9,253千円及び881千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	2,000,000千円												
当座貸越極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	2,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,158千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,399千円</p>																																
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,398,410千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,474千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,932,634千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160,575千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,024千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267,438千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,464千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,580,173千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,398,410千円	貸倒引当金繰入額	19,474千円	給与手当	2,932,634千円	退職給付費用	160,575千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,024千円	賞与引当金繰入額	267,438千円	役員賞与引当金繰入額	33,464千円	研究開発費	1,580,173千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,399,112千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,018,133千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,711千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,546千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231,603千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,095千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,290,576千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,399,112千円	貸倒引当金繰入額	6,053千円	給与手当	3,018,133千円	退職給付費用	126,711千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,546千円	賞与引当金繰入額	231,603千円	役員賞与引当金繰入額	31,095千円	研究開発費	1,290,576千円
広告宣伝費	1,398,410千円																																
貸倒引当金繰入額	19,474千円																																
給与手当	2,932,634千円																																
退職給付費用	160,575千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	34,024千円																																
賞与引当金繰入額	267,438千円																																
役員賞与引当金繰入額	33,464千円																																
研究開発費	1,580,173千円																																
広告宣伝費	1,399,112千円																																
貸倒引当金繰入額	6,053千円																																
給与手当	3,018,133千円																																
退職給付費用	126,711千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,546千円																																
賞与引当金繰入額	231,603千円																																
役員賞与引当金繰入額	31,095千円																																
研究開発費	1,290,576千円																																
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,580,173千円であります。</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,290,576千円であります。</p>																																
<p>4. —————</p>	<p>※4. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具604千円、工具、器具及び備品604千円であります。</p>																																
<p>※5. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具624千円、工具、器具及び備品619千円であります。</p>	<p>※5. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具331千円、工具、器具及び備品542千円であります。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※6. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品30,171千円、無形固定資産その他3,883千円であります。	※6. 固定資産除却損は、建物及び構築物695千円、工具、器具及び備品8,648千円、無形固定資産その他3,399千円であります。
7. _____	※7. 投資有価証券評価損の内容は、次のとおりであります。 (銘柄) 株さいたまソフトウェアセンター
8. _____	※8. 災害による損失は、東日本大震災により被災した本社工場棟の復旧等に要する費用であります。
9. _____	※9. 事業整理損は、DJ機器事業の撤退に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,676,071千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,676,071

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	△292,335千円
計	△292,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	421,696	120	—	421,816
合計	421,696	120	—	421,816
自己株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加120株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	1,205,088	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,205,448	利益剰余金	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月3日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	421,816	—	—	421,816
合計	421,816	—	—	421,816
自己株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	31,917
	合計	—	—	—	—	—	31,917

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来して
おりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,205,448	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	1,205,448	利益剰余金	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,350,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,350,113千円</td> </tr> </table> 2. _____	現金及び預金勘定	12,350,113千円	現金及び現金同等物	12,350,113千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,454,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,454,820千円</td> </tr> </table> ※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">291,637千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,454,820千円	現金及び現金同等物	10,454,820千円	固定資産	291,637千円
現金及び預金勘定	12,350,113千円										
現金及び現金同等物	12,350,113千円										
現金及び預金勘定	10,454,820千円										
現金及び現金同等物	10,454,820千円										
固定資産	291,637千円										

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	ECS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,633,801	410,777	32,044,578	—	32,044,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,633,801	410,777	32,044,578	—	32,044,578
営業費用	26,753,816	519,787	27,273,603	1,643,153	28,916,756
営業利益(△は営業損失)	4,879,985	△109,010	4,770,975	(1,643,153)	3,127,822
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,699,823	468,556	18,168,379	10,031,050	28,199,429
減価償却費	601,094	31,623	632,717	124,450	757,167
資本的支出	573,774	22,361	596,135	789,114	1,385,249

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び管理上の事業区分を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	プロフェッショナルタブレット、コンシューマタブレット、液晶タブレット、コンポーネント 他
ECS事業	ECADシリーズ 他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,643,153千円であり、その主なものは当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,031,050千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,931,061	9,280,641	8,240,731	3,592,145	32,044,578	—	32,044,578
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,930,949	329,117	52,665	224,158	14,536,889	(14,536,889)	—
計	24,862,010	9,609,758	8,293,396	3,816,303	46,581,467	(14,536,889)	32,044,578
営業費用	21,152,881	9,655,323	7,791,244	3,580,644	42,180,092	(13,263,336)	28,916,756
営業利益 (△は営業損失)	3,709,129	△45,565	502,152	235,659	4,401,375	(1,273,553)	3,127,822
II 資産	12,605,109	5,212,724	3,652,776	1,805,363	23,275,972	4,923,457	28,199,429

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. アジア・オセアニアの区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・オセアニア……中国、韓国、豪州、香港、シンガポール、台湾
3. 欧州区分は、前連結会計年度において、ワコムコンポーネントヨーロッパ（英国）を清算終了したことに伴い、当連結会計年度より、ドイツに変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,643,153千円であり、その主なものは当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,031,050千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	9,397,082	8,072,554	7,081,700	504,019	25,055,355
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	32,044,578
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	29.3	25.2	22.1	1.6	78.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米……米国、カナダ
欧州……英国、ドイツ、フランス、オランダ他
アジア・オセアニア……韓国、台湾、豪州、中国他
その他……中東、南米、アフリカ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「タブレット事業」、「コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タブレット事業」は、タブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「コンポーネント事業」は、電子ペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きと同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,678,833	4,900,689	31,579,522	465,056	32,044,578	—	32,044,578
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,678,833	4,900,689	31,579,522	465,056	32,044,578	—	32,044,578
セグメント利益又は 損失(△)	5,812,010	△617,482	5,194,528	△423,553	4,770,975	△1,643,153	3,127,822
セグメント資産	13,862,420	3,675,042	17,537,462	630,917	18,168,379	10,031,050	28,199,429
その他の項目							
減価償却費	511,079	68,164	579,243	33,291	612,534	124,450	736,984
のれんの償却額	—	20,183	20,183	—	20,183	—	20,183
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	529,545	44,115	573,660	22,475	596,135	789,114	1,385,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業及びDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,510,321	6,117,184	32,627,505	447,672	33,075,177	—	33,075,177
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,510,321	6,117,184	32,627,505	447,672	33,075,177	—	33,075,177
セグメント利益又は 損失(△)	5,661,850	△235,864	5,425,986	△149,775	5,276,211	△1,991,926	3,284,285
セグメント資産	11,873,055	3,890,013	15,763,068	367,039	16,130,107	11,004,981	27,135,088
その他の項目							
減価償却費	503,744	78,513	582,257	42,134	624,391	103,446	727,837
のれんの償却額	—	21,536	21,536	—	21,536	—	21,536
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	861,273	54,938	916,211	22,068	938,279	652,627	1,590,906

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業及びVDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
7,080,043	9,249,529	7,385,325	8,640,823	719,457	33,075,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,840,521	538,068	145,217	111,473	3,635,279

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	タブレット事業	コンポーネント事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	68,554	—	—	68,554

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	45,467.55円	1株当たり純資産額	46,020.10円
1株当たり当期純利益金額	4,899.57円	1株当たり当期純利益金額	4,943.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,888.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,928.81円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,269,590	18,523,531
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	31,917
(うち新株予約権)	—	31,917
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,269,590	18,491,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	401,816	401,816

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,968,406	1,986,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,968,406	1,986,502
期中平均株式数(株)	401,751	401,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	905	1,223
(うち、新株予約権)	(905)	(1,223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数195個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,177,602	7,098,137
受取手形	36,646	25,455
売掛金	3,712,241	3,888,330
商品及び製品	727,953	877,305
仕掛品	149,084	183,468
原材料及び貯蔵品	508,984	532,406
前渡金	5,913	2,819
前払費用	24,941	30,926
繰延税金資産	250,983	229,311
未収入金	2,589,311	1,479,999
その他	226,684	221,998
貸倒引当金	△14,881	△1,068
流動資産合計	16,395,461	14,569,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,910,401	2,954,833
減価償却累計額	△1,636,056	△1,731,488
建物（純額）	1,274,345	1,223,345
構築物	21,663	23,217
減価償却累計額	△14,904	△16,129
構築物（純額）	6,759	7,088
機械及び装置	98,779	111,779
減価償却累計額	△70,613	△81,683
機械及び装置（純額）	28,166	30,096
工具、器具及び備品	1,185,469	1,366,716
減価償却累計額	△920,553	△1,111,087
工具、器具及び備品（純額）	264,916	255,629
土地	1,348,168	1,348,168
有形固定資産合計	2,922,354	2,864,326
無形固定資産		
特許権	202,011	165,196
商標権	1,020	620
ソフトウェア	224,828	766,302
ソフトウェア仮勘定	591,061	945,832
その他	6,593	193,972
無形固定資産合計	1,025,513	2,071,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	10,000
関係会社株式	2,091,717	2,106,448
破産更生債権等	—	12,735
繰延税金資産	400,259	434,413
その他	145,084	152,911
貸倒引当金	—	△12,735
投資その他の資産合計	2,667,060	2,703,772
固定資産合計	6,614,927	7,640,020
資産合計	23,010,388	22,209,106
負債の部		
流動負債		
支払手形	968,202	709,561
買掛金	3,798,157	3,099,348
短期借入金	600,000	600,000
未払金	966,666	1,103,878
未払費用	180,760	174,849
未払法人税等	789,000	146,968
前受金	247,471	331,761
預り金	13,022	20,737
賞与引当金	253,416	220,309
役員賞与引当金	1,298	—
災害損失引当金	—	197,212
事業整理損失引当金	—	14,172
その他	159,391	129,533
流動負債合計	7,977,383	6,748,328
固定負債		
長期未払金	—	325,200
退職給付引当金	412,057	454,671
役員退職慰労引当金	374,760	—
資産除去債務	—	46,287
固定負債合計	786,817	826,158
負債合計	8,764,200	7,574,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,196,405
資本剰余金		
資本準備金	4,037,819	4,037,819
資本剰余金合計	4,037,819	4,037,819
利益剰余金		
利益準備金	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,837,994	8,194,509
利益剰余金合計	7,860,450	8,216,965
自己株式	△1,848,486	△1,848,486
株主資本合計	14,246,188	14,602,703
新株予約権	—	31,917
純資産合計	14,246,188	14,634,620
負債純資産合計	23,010,388	22,209,106

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	24,862,010	26,835,145
売上原価		
製品期首たな卸高	604,539	727,953
当期製品製造原価	15,422,400	17,438,453
当期製品仕入高	341,401	343,282
ソフトウェア償却費	18,449	28,953
合計	16,386,789	18,538,641
他勘定振替高	22,559	58,568
製品期末たな卸高	727,953	877,305
製品売上原価	15,636,277	17,602,768
売上総利益	9,225,733	9,232,377
販売費及び一般管理費	7,313,618	7,348,372
営業利益	1,912,115	1,884,005
営業外収益		
受取利息	2,706	2,067
有価証券利息	7,333	—
受取賃貸料	4,760	5,235
その他	5,059	6,080
営業外収益合計	19,858	13,382
営業外費用		
支払利息	7,174	5,913
為替差損	60,749	50,549
その他	28	—
営業外費用合計	67,951	56,462
経常利益	1,864,022	1,840,925
特別利益		
過年度損益修正益	1,047,328	965,328
貸倒引当金戻入額	—	1,077
特別利益合計	1,047,328	966,405
特別損失		
固定資産売却損	90	292
固定資産除却損	11,998	4,240
投資有価証券評価損	—	20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,578
和解金	—	21,113
災害による損失	—	197,212
事業整理損	—	61,505
特別損失合計	12,088	332,940
税引前当期純利益	2,899,262	2,474,390
法人税、住民税及び事業税	1,073,489	924,910
法人税等調整額	△33,780	△12,483
法人税等合計	1,039,709	912,427
当期純利益	1,859,553	1,561,963

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	14,478,679	85.1	16,375,403	87.5
II 労務費		841,071	4.9	868,019	4.6
III 経費		1,704,587	10.0	1,472,801	7.9
当期総製造費用		17,024,337	100.0	18,716,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		162,442		149,084	
合計		17,186,779		18,865,307	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	149,084		183,468	
他勘定振替高		1,615,295		1,243,386	
当期製品製造原価		15,422,400		17,438,453	
原価計算の方法		原価計算の方法は、工場別（製品別）単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。		同左	

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注加工費 (千円)	1,278,371	1,072,332
減価償却費 (千円)	204,817	223,943

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
研究開発費 (千円)	1,490,740	1,177,925
ソフトウェア (千円)	21,339	16,685
その他 (千円)	103,216	48,776
合計 (千円)	1,615,295	1,243,386

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,195,345	4,196,405
当期変動額		
新株の発行	1,060	—
当期変動額合計	1,060	—
当期末残高	4,196,405	4,196,405
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,036,759	4,037,819
当期変動額		
新株の発行	1,060	—
当期変動額合計	1,060	—
当期末残高	4,037,819	4,037,819
資本剰余金合計		
前期末残高	4,036,759	4,037,819
当期変動額		
新株の発行	1,060	—
当期変動額合計	1,060	—
当期末残高	4,037,819	4,037,819
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,456	22,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,183,529	7,837,994
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,088	△1,205,448
当期純利益	1,859,553	1,561,963
当期変動額合計	654,465	356,515
当期末残高	7,837,994	8,194,509
利益剰余金合計		
前期末残高	7,205,985	7,860,450
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,088	△1,205,448
当期純利益	1,859,553	1,561,963
当期変動額合計	654,465	356,515
当期末残高	7,860,450	8,216,965
自己株式		
前期末残高	△1,848,486	△1,848,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,848,486	△1,848,486

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,589,603	14,246,188
当期変動額		
新株の発行	2,120	—
剰余金の配当	△1,205,088	△1,205,448
当期純利益	1,859,553	1,561,963
当期変動額合計	656,585	356,515
当期末残高	14,246,188	14,602,703
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	31,917
当期変動額合計	—	31,917
当期末残高	—	31,917
純資産合計		
前期末残高	13,589,603	14,246,188
当期変動額		
新株の発行	2,120	—
剰余金の配当	△1,205,088	△1,205,448
当期純利益	1,859,553	1,561,963
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	31,917
当期変動額合計	656,585	388,432
当期末残高	14,246,188	14,634,620

5. 補足情報

平成23年3月期 決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	23年3月期	22年3月期	対前期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上	33,075	32,045	1,030	3.2%
営業利益	3,284	3,128	156	5.0%
(営業利益率)	9.9%	9.8%		
経常利益	3,396	3,156	240	7.6%
(経常利益率)	10.3%	9.8%		
当期純利益	1,987	1,968	19	0.9%
(当期純利益率)	6.0%	6.1%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	85.82	93.04	-7.22	-7.8%
(ユーロ)	113.56	130.62	-17.06	-13.1%

(2) 事業別売上

	23年3月期	22年3月期	対前期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	26,510	26,679	-169	-0.6%
コンポーネント事業	6,117	4,901	1,216	24.8%
その他の事業	448	465	-17	-3.7%
合計	33,075	32,045	1,030	3.2%

(3) 製品ライン別売上

	23年3月期	22年3月期	対前期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
(現地法人別)	百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	26,510	26,679	-169	-0.6%
プロフェッショナルタブレット	9,798	10,104	-306	-3.0%
(日本)	1,851	1,817	34	1.9%
(米国)	3,115	3,498	-383	-11.0%
(ドイツ)	2,978	3,094	-116	-3.8%
(アジア・オセアニア)	1,854	1,695	159	9.4%
コンシューマタブレット	9,745	9,742	3	0.0%
(日本)	1,867	2,001	-134	-6.7%
(米国)	3,321	3,155	166	5.3%
(ドイツ)	3,067	3,299	-232	-7.0%
(アジア・オセアニア)	1,490	1,287	203	15.8%
液晶タブレット	6,967	6,834	133	1.9%
(日本)	1,698	1,789	-91	-5.1%
(米国)	2,749	2,627	122	4.6%
(ドイツ)	1,630	1,808	-178	-9.8%
(アジア・オセアニア)	890	610	280	45.9%
コンポーネント事業	6,117	4,901	1,216	24.8%
(日本)	6,117	4,901	1,216	24.8%
その他の事業	448	465	-17	-3.7%
電気設計CAD	470	411	59	14.4%
(日本)	470	411	59	14.4%
Nextbeat	-22	54	-76	-141.2%
(日本)	-7	13	-20	-153.4%
(ドイツ)	-15	41	-56	-137.1%
合計	33,075	32,045	1,030	3.2%

(4) 現地法人別売上

	23年3月期	22年3月期	対前期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日本	11,996	10,931	1,065	9.7%
米国	9,186	9,281	-95	-1.0%
ドイツ	7,659	8,241	-582	-7.1%
アジア・オセアニア	4,234	3,592	642	17.9%
合計	33,075	32,045	1,030	3.2%

注) 日本の売上は台湾地域の売上を含む。アジア・オセアニアの売上は中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の売上の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	23年3月期	22年3月期	対前期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設備投資金額	1,591	1,385	206	14.9%
減価償却費	749	757	-8	-1.0%
研究開発費	1,291	1,580	-289	-18.3%

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

平成24年3月期 決算予想(連結累計期間)

(1) 決算予想

	24年3月期	23年3月期	対前期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上	36,500	33,075	3,425	10.4%
営業利益	3,700	3,284	416	12.7%
(営業利益率)	10.1%	9.9%		
経常利益	3,650	3,396	254	7.5%
(経常利益率)	10.0%	10.3%		
当期純利益	2,340	1,987	353	17.8%
(当期純利益率)	6.4%	6.0%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	82.50	85.82	-3.32	-3.9%
(ユーロ)	120.00	113.56	6.44	5.7%

(2) 事業別売上予想

	24年3月期	23年3月期	対前期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	29,000	26,510	2,490	9.4%
コンポーネント事業	7,000	6,117	883	14.4%
その他の事業	500	448	52	11.7%
合計	36,500	33,075	3,425	10.4%

(3) 製品ライン別売上予想

	24年3月期	23年3月期	対前期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
(現地法人別)				
タブレット事業	29,000	26,510	2,490	9.4%
プロフェッショナル製品	14,600	13,692	908	6.6%
ペンタブレット	10,600	9,798	802	8.2%
(日本)		1,851		
(米国)		3,115		
(ドイツ)		2,978		
(アジア・オセアニア)		1,854		
液晶タブレット	4,000	3,894	106	2.7%
(日本)		644		
(米国)		1,770		
(ドイツ)		1,061		
(アジア・オセアニア)		419		
コンシューマ製品	10,800	9,024	1,776	19.7%
(日本)		1,867		
(米国)		2,600		
(ドイツ)		3,067		
(アジア・オセアニア)		1,490		
ビジネス製品	3,600	3,794	-194	-5.1%
(日本)		1,054		
(米国)		1,700		
(ドイツ)		569		
(アジア・オセアニア)		471		
コンポーネント事業	7,000	6,117	883	14.4%
(日本)		6,117	-6,117	14.4%
その他の事業	500	448	52	11.7%
電気設計CAD他	500	448	52	11.7%
(日本)		463	-463	0.0%
(ドイツ)		-15	15	0.0%
合計	36,500	33,075	3,425	10.4%

注) タブレット事業における製品は、24年3月期より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3区分に再編しています。それにより、23年3月期まで「液晶タブレット」に含まれていたプロフェッショナルグラフィックス向け「Cintiq(シンティック)シリーズ」を「プロフェッショナル製品」に、「コンシューマタブレット」に含まれていた一部文教向け製品を「ビジネス製品」に組み替えて、上記の「製品ライン別売上高」を開示しています。

(4) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費 各予想

	24年3月期	23年3月期	対前期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設備投資金額	1,100	1,591	-491	-30.9%
減価償却費	970	749	221	29.4%
研究開発費	1,800	1,291	509	39.5%

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。